

港湾特別整備事業費特別会計における経営の状況について

1 要旨・目的

港湾特別整備事業費特別会計は、臨海土地造成事業及び港湾機能施設整備事業を経理する特別会計であり、地方公営企業法非適用事業であるが、経営状況の透明化を図るため、毎年度の決算見込みや将来の収支見通し等を公表しており、令和6年度決算及び令和7年度決算見込みの貸借対照表等を取りまとめたので報告する。

2 臨海土地造成事業

(1) 現状・背景

臨海土地造成事業は、港湾利用企業等の集積や物流の効率化による地域経済や産業の発展を図るため、物流拠点である港湾施設の背後地に企業用地等を造成・分譲するものである。

ア 貸借対照表

資本不足は、令和6年度末から1億円改善し、マイナス116億円となる見込みである。

令和6年度決算 貸借対照表		令和7年度決算見込 貸借対照表	
資産 (291億円)	負債・資本 (291億円)	資産 (304億円)	負債・資本 (304億円)
固定資産 51億円	固定負債 407億円 臨海債 407億円	固定資産 51億円	固定負債 413億円 臨海債 413億円
流動資産 167億円		流動資産 171億円	
土地造成 73億円 〔完成土地 4億円 未成土地 69億円〕		土地造成 82億円 〔完成土地 — 未成土地 82億円〕	
	資本 ▲117億円		資本 ▲116億円
	流動負債 1億円 臨海債 1億円		流動負債 7億円 臨海債 7億円

【令和6年度決算と比較した令和7年度決算見込の状況】

- 資産：臨海土地造成事業の進捗に伴う土地造成の増加等 ⇒ +13億円
(土地売却による流動資産の増加+6億円、土地売却による完成土地の減少▲4億円、利息支払等による流動資産の減少▲2億円、土地造成による未成土地の増加+13億円)
- 負債：臨海債の新規借入等による増加 ⇒ +12億円(満期償還 ▲1億円、臨海債新規借入+13億円)
- 資本：上記差引 +1億円

※商工労働局の土地造成事業と同様の会計基準により試算（港湾特別会計臨海土地造成事業は、地方公営企業法非適用事業。）。

イ 臨海土地の分譲状況

〔R8.2現在〕

臨海土地造成事業 (4港9地区・1漁港) 分譲(予定)面積 151.3ha	整備済面積 134.8ha (分譲率 100%)	うち売却済面積 125.6ha うち定期借地中面積 9.2ha
	整備中面積 16.5ha	1港2地区 (広島港出島地区・江波地区)

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支見通し

令和7年度決算見込み及び令和8年度当初予算案を反映した長期収支見通しでは、令和14年度に資金不足となる見込みである。

なお、令和7年度当初予算編成時と比較すると、現在造成中の出島地区（3工区）について、分譲ニーズを踏まえた分譲計画の精査により、分譲面積がこれまでの想定より増加することとなったことに伴う収入の増等により、令和25年度時点の剰余金は5億円程度改善する見込みである。

(単位：億円)

区 分	R6	R7	R8	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	94	35	44		3	2	20	2	2	2	62		2
支出 ②	94	35	44		6	88	91	54	96	4	31		1
単年度収支 ③＝①－②	0	0	0		▲3	▲86	▲71	▲52	▲94	▲2	30		1
前期末剰余金 (繰越金＋基金残高) ④	167	171	163		168	165	79	8	▲44	▲137	▲139		▲87
当期末剰余金 (単年度収支＋前年度剰余金) ⑤＝③＋④	167	171	163		165	79	8	▲44	▲137	▲139	▲109		▲86
【前年度見込時】 当期末剰余金	166	170	162		143	57	14	▲37	▲130	▲141	▲128		▲91
臨海債残高	408	420	443		410	327	241	191	99	98	68		0

※ R6は決算額、R7は決算見込、R8以降はR8当初予算をベースに継続事業や既存施設の更新を反映した内容

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ 令和元年度から積立を開始した土地債務処理基金による対応は反映していない。

※ 令和7年度までに発行した臨海債を全て償還し終える令和25年度までの収支を試算している。

(3) 地区別投資状況

令和7年度当初予算編成時と比較して、分譲面積の増に伴う分譲収入見込額の増加等により、7億円程度収支が改善する見込みである。

		収入見込 A	支出見込 B	差引 C(A-B)
出島地区 (3工区)	R8当初時点	293億円	170億円	+123億円
	R7当初時点	270億円	154億円	+116億円
	差	+23億円	+16億円	+7億円
五日市地区 (処理区3)	R8当初時点	73億円	69億円	+4億円
	R7当初時点	73億円	69億円	+4億円
	差	±0	±0	±0

※収入は土地売却収入等を、支出は建設改良費等を計上している。

※分譲完了見込は、出島地区：未定、五日市地区：令和7年度。

(4) 県民負担の最小化に向けた取組

ア 分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画について、土地の状況に応じた前倒し売却の検討も行うなど、更なる収入の確保に努めていく。

イ 事業費の縮減

引き続き、未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

3 港湾機能施設整備事業

(1) 現状・背景

港湾機能施設整備事業は、一般会計で整備する港湾の基本施設（岸壁、泊地等）と合わせて港湾の物流機能を効率的に発揮するため、ふ頭用地、上屋、荷役機械等の施設整備と管理・運営を行うものである。

ア 貸借対照表

令和7年度決算見込において、これまでに整備したふ頭用地や上屋などから構成される資産額は853億円であり、資産総額から負債総額を減じた資本総額は431億円となり、令和6年度末から2億円の増加となる見込みである。

令和6年度決算 貸借対照表		令和7年度決算見込 貸借対照表	
資産 (844億円)	負債・資本 (844億円)	資産 (853億円)	負債・資本 (853億円)
固定資産 728億円	固定負債 387億円 機能債 387億円	固定資産 732億円	固定負債 357億円 機能債 357億円
	流動負債 28億円 機能債 28億円		流動負債 65億円 機能債 65億円
流動資産 116億円	資本 429億円	流動資産 121億円	資本 431億円

【令和6年度決算と比較した令和7年度決算見込の状況】

○ 資産：＋9億円（減価償却による減⇒▲4億円、施設整備に伴う固定資産増⇒＋8億円、基金積立金等の流動資産の増＋5億円）

○ 負債：＋7億円（満期償還 ▲28億円、機能債新規借入＋35億円）

○ 資本：上記差引＋2億円

イ 港湾機能施設の利用状況

（単位：百万円）

施設 種別	概要	費用内容	施設例	R6 決算 (A)	R7 決算見込 (B)	差引 (B－A)
基本 施設	港湾の利用上、必要不可欠な施設。一般会計で整備し、特別会計で維持管理を行う。	維持管理費	岸壁、泊地 棧橋、緑地 など	収益 957 費用 637 収支 320	収益 939 費用 701 収支 238	収益 ▲18 費用 65 収支 ▲82
機能 施設	港湾機能を強化するために設置する施設。特別会計で設置、維持管理を行う。	維持管理費 減価償却費 支払利子など	ふ頭用地 荷役機械 上屋など	収益 2,564 費用 2,212 収支 352	収益 2,559 費用 2,655 収支 ▲96	収益 ▲6 費用 443 収支 ▲449
合 計				収益 3,522 費用 2,849 収支 673	収益 3,498 費用 3,356 収支 142	収益 ▲24 費用 507 収支 ▲531

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

差引の主な要因 （単位：百万円）

- ・ 固定資産残高の増加に伴う減価償却費の増（機能施設費用＋70）
- ・ 起債残高の増加に伴う利息支払の増（機能施設費用＋67）
- ・ 計画修繕費等の増（機能施設費用＋240）

(2) 収支見通し

令和7年度決算見込み及び令和8年度当初予算案を反映した令和15年度までの長期収支見通しでは、資金不足は生じない見込みである。

なお、令和7年度当初予算編成時と比較すると、令和6年度決算において計画修繕の精算減等により収支が改善した一方、起債借入の想定利率が上昇したことにより、以降の利息支払額が増加する見込みとなったこと等により、令和15年度時点の剰余金は前年度見込時と同額になる見込みである。

(単位：億円)

区 分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収入 ①	99	70	120	45	48	32	40	61	35	36
支出 ②	89	67	119	40	56	40	49	70	46	44
単年度収支 ③＝①－②	10	3	1	5	▲8	▲8	▲9	▲9	▲11	▲8
前期末剰余金 (繰越金＋基金残高) ④	52	62	65	66	71	63	55	46	37	26
当期末剰余金 (単年度収支＋前年度剰余金) ⑤＝③＋④	62	65	66	71	63	55	46	37	26	18
【前年度見込時】 当期末剰余金	55	60	69	74	66	59	49	39	26	18

※R6 は決算額、R7 は決算見込、R8 以降は R8 当初予算をベースに継続事業や既存施設の更新を反映した内容

※収入：港湾施設における使用料や貸付料、整備費における県債、広島市からの負担金などの総額

支出：港湾施設の更新工事などによる整備費や指定管理委託料などの運営費、元金償還などの公債費の総額

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(3) 今後の取組

ア 未利用・低利用地の売却等

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却等を進め、償還財源の確保に取り組んでいく。

イ 効果的なポートセールスの実施

アジア地域等との物流の活性化及び国際コンテナ定期航路ネットワークの維持・拡充を図るため、港湾運営会社等と連携しながら、企業訪問やセミナーの開催など、効果的なポートセールスを行う。